

次期「いわていきいきプラン」の策定について

(岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画)

県では、高齢者の総合的な保健福祉政策の基本方針や施策の方向性を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、**3年を1期とした計画「いわていきいきプラン」を策定。**

次期（第8期）計画は、令和3年度から令和5年度までの3か年計画であり、令和2年度は計画策定年となっていることから、本協議会を年3回開催し、計画策定方針や計画案について今後御審議いただく予定。

1 第8期介護保険事業支援計画の策定に向けて

第7期計画では「地域包括ケア計画」として位置付けた第6期計画の方向性を継承しつつ、医療計画との整合性を確保し、保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取組などを推進し、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた施策の展開を図ってきた。

第8期計画では、今後国から示される「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針(以下、「基本指針」という。)」等を踏まえて策定する。

2 今後の取組について

(1) 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会による審議

令和2年度は協議会を年3回開催し、国の「基本指針」を踏まえ、次のとおり計画策定方針や計画案等について御審議いただく予定

- ・第1回（8月頃）：計画策定方針の協議
- ・第2回（11月頃）：計画(中間案)の協議

※中間案に基づき、地域説明会やパブリックコメントを実施（1月頃）

- ・第3回（3月頃）：計画(最終案)の協議

※ スケジュールの詳細は、別紙のとおり

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施

保険者において、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を行い、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況、今後のサービス量の見込みや保険料の推移等を推計

(3) 在宅介護実態調査の実施

保険者において、在宅介護実態調査を行い、要介護認定データと組み合わせることにより、介護者の就労継続や要介護者の在宅生活の継続に効果的なサービス利用等を把握・分析

3 参考

基本指針の見直しにあたっての基本的な考え方(厚生労働省資料から抜粋、改編)

(1) 2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備

2025(令和7)年度及び2040(令和22)年度の、地域ごとの推計人口等から導かれる介護需要等を踏まえ、中長期的な視点に立って、具体的な取組内容やその目標を計画に位置付けることが必要である。

(2) 地域共生社会の実現

地域に生きる一人ひとりが尊重され、多様な経路で社会とつながり参画することで、その生きる力や可能性を最大限に発揮できるよう、その理念や考え方を踏まえた支援体制の整備や具体的な取組が重要である。

(3) 介護予防・健康づくり施策の充実・推進

取組を強化し、健康寿命の延伸を図ることが求められており、一般介護予防事業の推進に関して「PDCAサイクルに沿った推進」、「専門職の関与」、「他の事業との連携」を行うこと、在宅医療・介護連携の推進について、看取りや認知症への対応強化等を図ること等が重要である。

(4) 有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化

適切なサービス基盤の整備を進めるため、有料老人ホームの届出に関する情報を市町村に通知する等の情報連携の強化及び有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況も踏まえた、介護保険事業(支援)計画の作成が必要である。

(5) 認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進

5本の柱に基づき施策が推進されているものの、「共生」と「予防」について、誤った受け止めによって新たな偏見や誤解が生じないよう、「共生」を基盤としながら取組を進める等の配慮が必要であり、また、教育等他の分野とも連携して取り組みを進めることが重要である。

(6) 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化

2025(令和7)年度以降は介護人材の確保が大きな課題となることから、介護保険事業(支援)計画にその取組方針等を記載し、市町村と連携しながら計画的に進めることが必要である。

また、総合事業等の担い手を確保する取組や、介護現場の業務改善や文書量削減、ロボット・ICTの活用の推進等による、業務の効率化の取組を強化することが重要である。

第8期介護保険事業（支援）計画策定スケジュール(案)

※本案は現時点での見込であり、国の動向などにより、変更する場合があること。

R2.3.23 長寿社会課

